

3 中期財政収支見通し

○ 中期財政収支見通しの要旨

(1) 一般財源収入

市税等の一般財源収入については、平成23年8月12日に閣議決定された国の「中期財政フレーム」において、「地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成24年度から平成26年度の期間中、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」と明記されました。このため、平成24年度から平成27年度までの間、市税等の一般財源収入については、国の「中期財政フレーム」を踏まえ、平成23年度と同水準と見込んでいます。

一方、支出については、

(2) 社会保障費（生活保護等の扶助費や介護保険事業等特別会計繰出金）

社会保障費については、高齢化の進展などに伴う生活保護の増加や介護保険サービス等の増加により、今後も増加することが見込まれます。

(3) 人件費

人件費については、平成26年度までは職員の平均年齢が低下基調にあるため、今後その総額は減少する見込みですが、平成27年度に、政令指定都市移行にあたり採用した職員の大量退職に伴う退職手当が増加するため、一時的に増加する見込みです。

(4) 公債費・投資的経費

公債費については、国の財政事情により左右され市として抑制することが困難な臨時財政対策債（国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債）の残高が増加することから、今後とも確実に増加する見込みです。

また、公債費の確実な増加につながる投資的経費について、総事業費が10億円以上の大規模プロジェクトは現在の計画どおり実施し、その他の事業は平成23年度と同規模で実施すると仮定した場合、平成24年度及び平成25年度に急増し、その後は低下する見込みです。

以上のように、本市の一般財源収入が伸びない一方で、削減することが困難な社会保障費や公債費の増加、投資的経費の増加などにより、平成24年度から平成27年度までの4年間で、平成24年度51億円、平成25年度145億円、平成26年度163億円、平成27年度223億円、累計で582億円の収支不足が生じる見込みです。

中期財政収支見通し(一般会計)

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 (当初予算)	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	事業費	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	
歳入	市 税	1,991	1,985	▲ 0.3	1,987	0.1	1,986	▲ 0.1	1,946	▲ 2.0
	地方譲与税等	253	253	0.0	253	0.0	253	0.0	253	0.0
	地方交付税	375	405	8.0	405	0.0	410	1.2	430	4.9
	国庫支出金	1,238	1,259	1.7	1,323	5.1	1,271	▲ 3.9	1,274	0.2
	市 債	773	673	▲ 12.9	713	5.9	603	▲ 15.4	637	5.6
	うち 臨時財政対策債	320	325	1.6	323	▲ 0.6	319	▲ 1.2	339	6.3
	そ の 他	1,389	1,340	▲ 3.5	1,396	4.2	1,461	4.7	1,482	1.4
	計 a	6,019	5,915	▲ 1.7	6,077	2.7	5,984	▲ 1.5	6,022	0.6
歳出	消費的経費	3,453	3,447	▲ 0.2	3,479	0.9	3,498	0.5	3,547	1.4
	人 件 費	867	851	▲ 1.8	848	▲ 0.4	846	▲ 0.2	865	2.2
	うち退職手当	96	86	▲ 10.4	86	0.0	88	2.3	112	27.3
	物件費・ 維持補修費	697	706	1.3	707	0.1	694	▲ 1.8	686	▲ 1.2
	扶 助 費	1,440	1,428	▲ 0.8	1,457	2.0	1,488	2.1	1,521	2.2
	補 助 費 等	449	462	2.9	467	1.1	470	0.6	475	1.1
	投資的経費	908	944	4.0	968	2.5	827	▲ 14.6	806	▲ 2.5
	公 債 費	828	823	▲ 0.6	882	7.2	955	8.3	1,004	5.1
	そ の 他	895	844	▲ 5.7	893	5.8	867	▲ 2.9	888	2.4
	計 b	6,084	6,058	▲ 0.4	6,222	2.7	6,147	▲ 1.2	6,245	1.6
差引 c = a - b	▲ 65	▲ 143		▲ 145		▲ 163		▲ 223		
基金取崩額 d	65	92		—		—		—		
赤字(収支不足)額 c+d	0	▲ 51		▲ 145		▲ 163		▲ 223		
累計赤字(収支不足)額								▲ 582		

年度末市債残高	10,317	10,501	1.8	10,765	2.5	10,871	1.0	10,981	1.0
臨時財政対策債残 高等控除後残高	7,510	7,275	▲ 3.1	7,201	▲ 1.0	7,017	▲ 2.6	6,826	▲ 2.7

(注1) a欄の歳入には、財政調整基金の取崩額は除いて整理している。

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた残高である。

(参考：推計の考え方)

○歳入

区 分	平成24年度以降の推計の主な考え方
市税	市民税⇒平成23年度予算額をベースに制度改正の影響を反映させ、以降据置き。 固定資産税・都市計画税その他⇒評価替え等の影響及び過去の実績等を考慮し推計。
地方交付税	税収の推計等に合わせ推計。
国庫支出金	歳出において個別に試算したものは歳出に合わせ推計。 その他は平成23年度予算額で据置き。
市債	総事業費が10億円以上となる大規模プロジェクト等個別に試算したものは歳出に合わせ推計。 臨時財政対策債⇒税収や地方交付税と併せて23年度並みの財源が確保されるものとして推計。
諸収入、使用料・手数料その他	主なものは個別に試算し、その他は過去の実績額あるいは平成23年度予算額で据置き。

○歳出

区 分	平成24年度以降の推計の主な考え方
人件費	職員給与等は平成23年度の職員数を基本に今後の年齢構成の変動等を勘案して試算。退職手当は定年退職者等の推移を勘案して試算。給与改定率は見込んでいない。
物件費・維持補修費	物件費⇒公の施設の指定管理料等について個別に試算。 その他は、平成23年度予算額で据置き。 維持補修費⇒新交通インフラ施設長寿命化事業等について個別に積算。 その他は、平成23年度予算額で据置き。
扶助費	高齢者、障害者、児童、生活保護、原爆被爆者対策など分野ごとに過去の実績等を参考に個別に試算。
補助費等	私立保育園運営費等について個別に試算。 その他は、平成23年度予算額で据置き。
投資的経費	総事業費が10億円以上となる大規模プロジェクト及び義務的償還負担金⇒個別に試算。 その他⇒平成23年度予算額で据置き。
公債費 (減債基金積立金を含む)	市債の償還ルールに基づき試算。
貸付金・繰出金その他	貸付金・出資金⇒中小企業一般融資等預託貸付等について個別に試算。その他は平成23年度予算額で据置き。 繰出金⇒介護保険事業特別会計等について個別に試算。 その他は平成23年度予算額で据置き。

(1) 一般財源収入（市税、地方交付税・臨時財政対策債）

市税等の一般財源収入については、平成23年8月12日に閣議決定された国の「中期財政フレーム」において、「地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成24年度から平成26年度の期間中、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」と明記されました。このため、平成24年度から平成27年度までの間、市税等の一般財源収入については、国の「中期財政フレーム」を踏まえ、平成23年度と同水準と見込んでいます。

図－12 一般財源収入の見通し

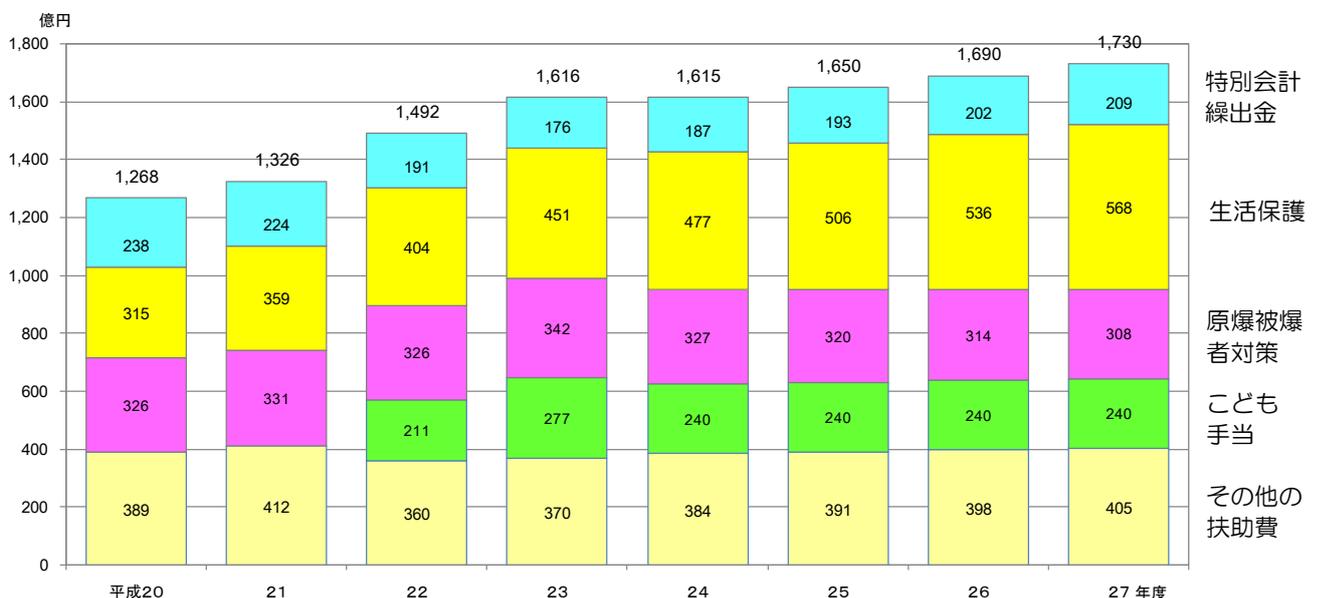


(注) 平成20・21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額、平成24年度以降は推計額

(2) 社会保障費（生活保護等の扶助費や介護保険事業等特別会計繰出金）

社会保障費については、高齢化の進展などに伴う生活保護の増加や介護保険サービス等の増加により、今後も増加することが見込まれます。

図－13 社会保障費の見通し

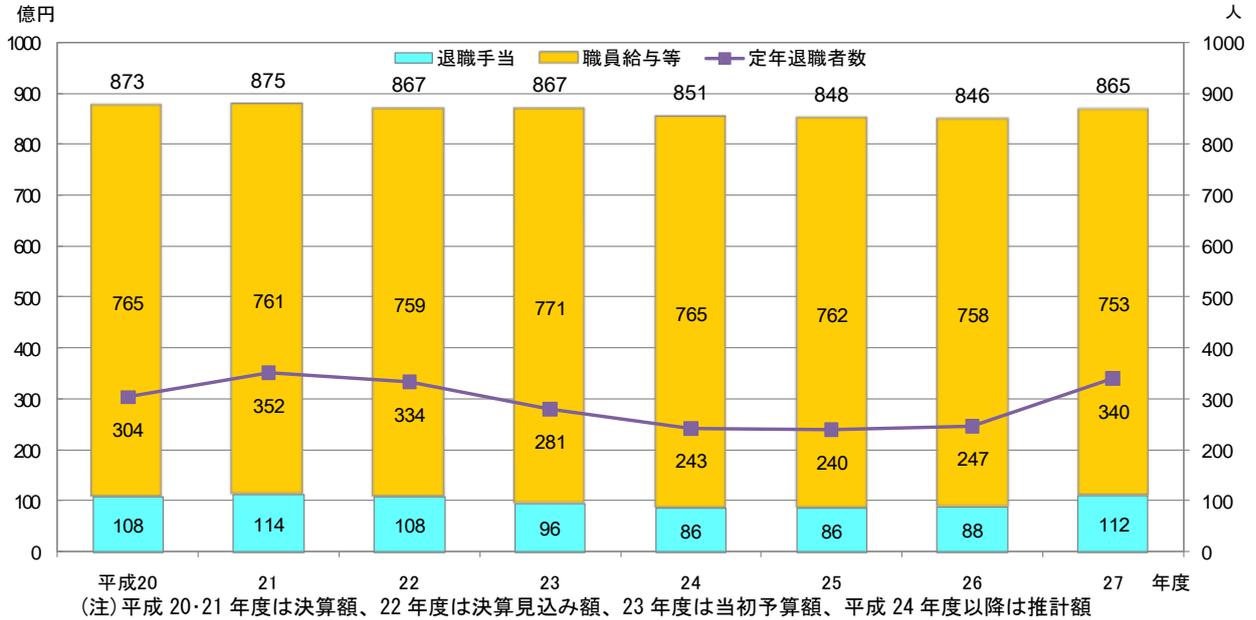


(注) 平成20・21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額、平成24年度以降は推計額

(3) 人件費

人件費については、平成26年度までは職員の平均年齢が低下基調にあるため、今後その総額は減少する見込みですが、平成27年度に、政令指定都市移行にあたり採用した職員の大量退職に伴う退職手当が増加するため、一時的に増加する見込みです。

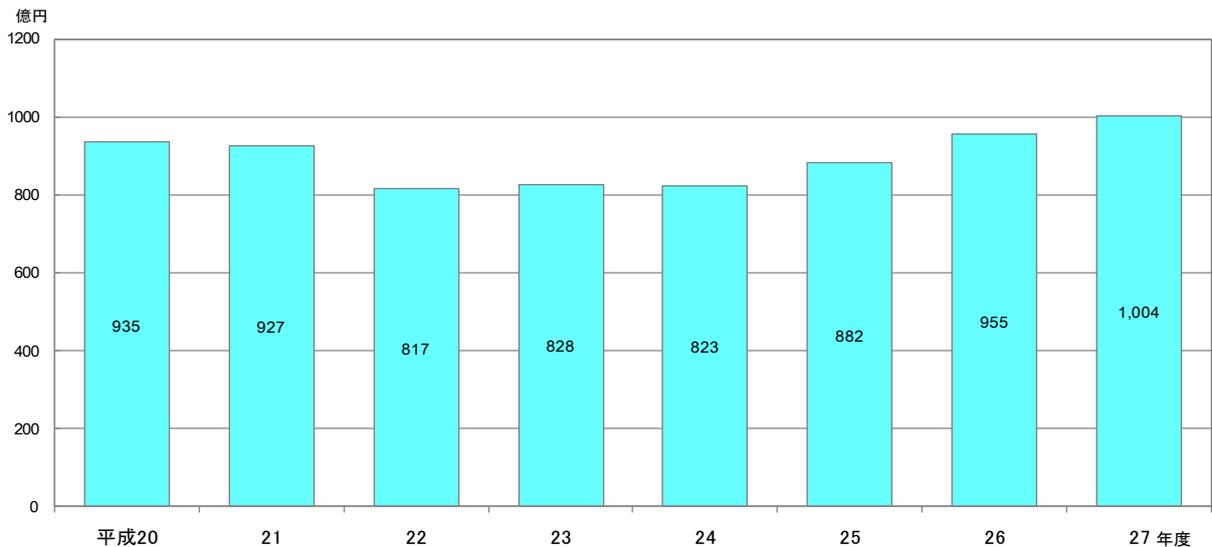
図-14 人件費の見通し



(4) 公債費

公債費については、国の財政事情により左右され市として抑制することが困難な臨時財政対策債（国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債）の残高が増加することから、今後とも確実に増加する見込みです。

図-15 公債費の見通し



(注1) 平成20・21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額、平成24年度以降は推計額

(注2) 公債費には、将来の償還に備えた減債基金積立金を含む。

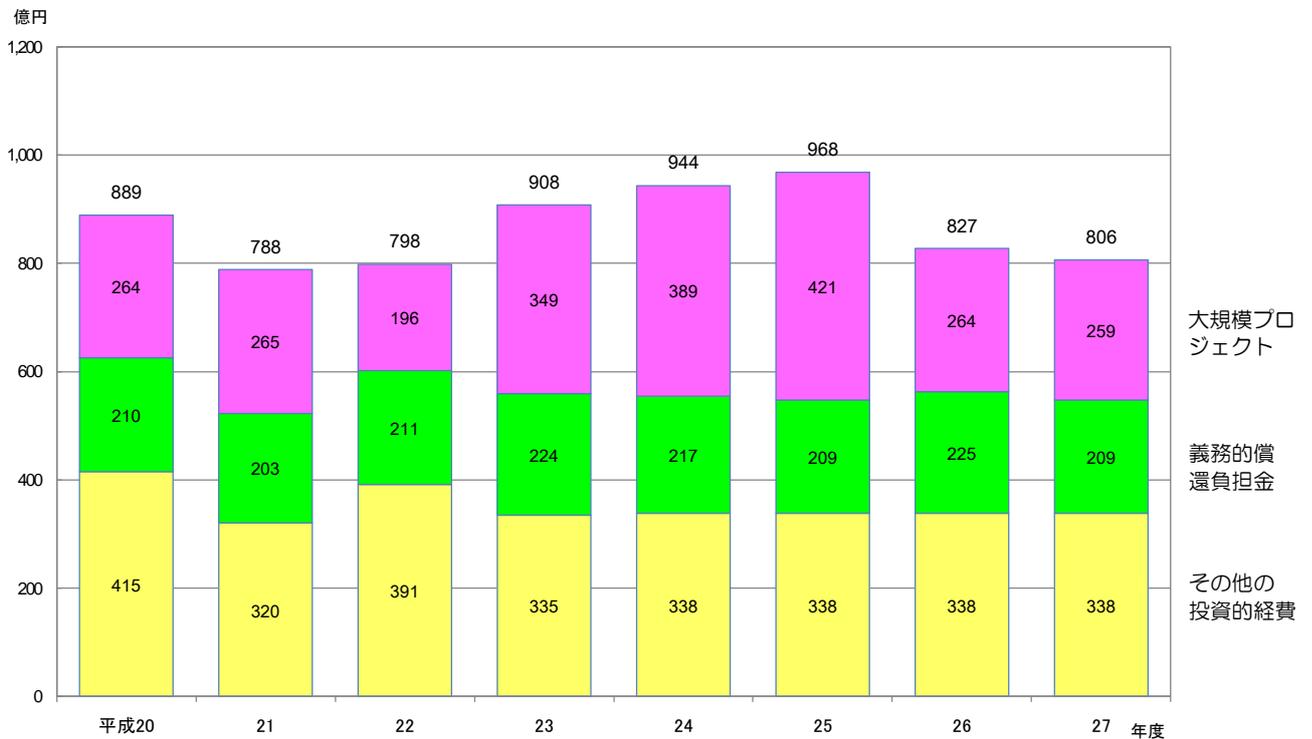
(5) 投資的経費

投資的経費については、

- ①「広島市実施計画 2010-2013」に計画されている総事業費が10億円以上となる大規模プロジェクト
 - ②下水道事業会計への繰出金など過年度の整備分に対して負担が確定している義務的償還負担金
 - ③通常の道路・街路整備等例年行っている上記以外の投資的経費
- に大別されます。

このうち大規模プロジェクト及び義務的償還負担金は現在の計画等をもとに個別に今後の事業費を見込んでいます。また、その他の投資的経費については平成23年度予算と同水準で維持することとして見込んでいます。

図-16 投資的経費の見通し



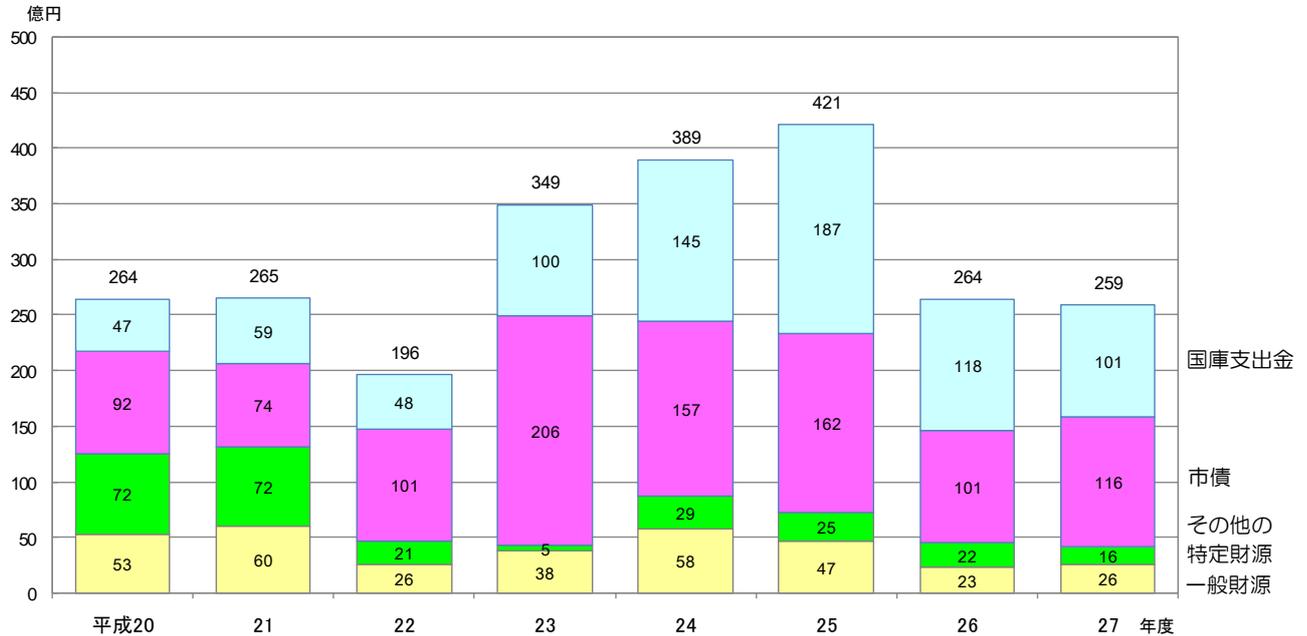
(注1)平成20・21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額、平成24年度以降は推計額

(注2)大規模プロジェクトの平成20年度から22年度までの数値は、平成19年8月に公表した中期財政収支見通しにおいて大規模プロジェクトとして分類した事業の決算額及び決算見込み額である。

<大規模プロジェクトの財源内訳>

大規模プロジェクトは、特に平成24年度及び平成25年度に事業費が急増し、市債の額が高水準となっているとともに、国庫支出金も急増していることから、その財源の確保が懸念されます。

図－17 大規模プロジェクトの財源内訳



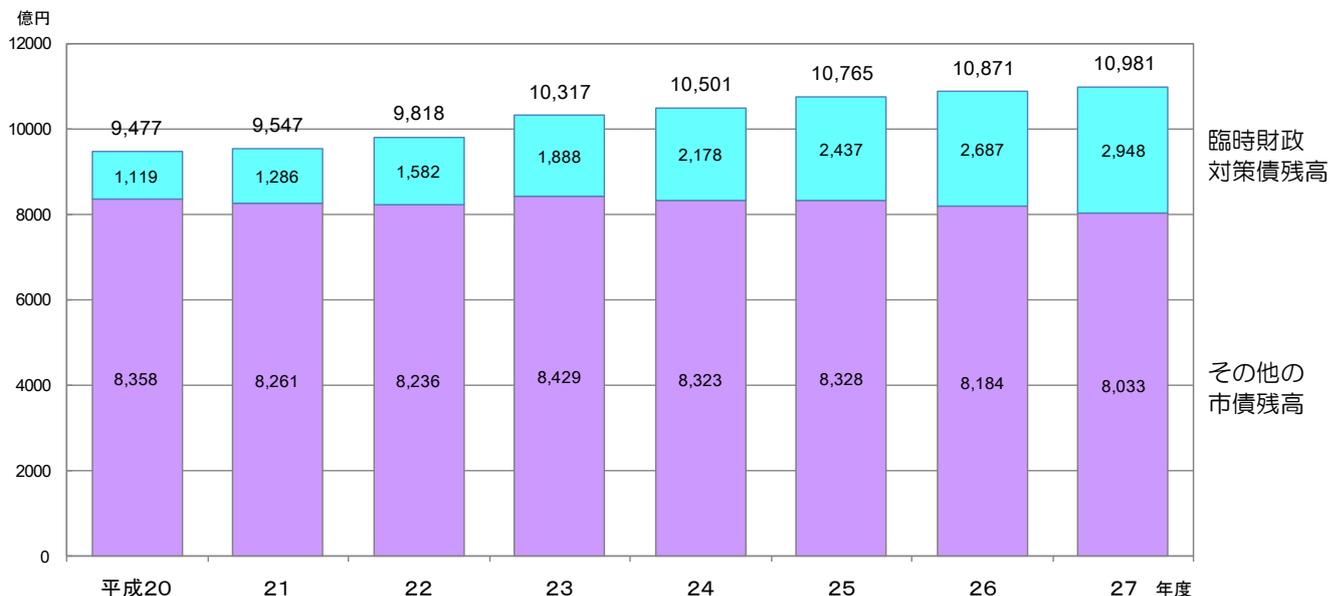
(注1) 平成20・21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額、平成24年度以降は推計額

(注2) 大規模プロジェクトの平成20年度から22年度までの数値は、平成19年8月に公表した中期財政収支見直しにおいて大規模プロジェクトとして分類した事業の決算額及び決算見込み額である。

(6) 市債残高

市債残高については、臨時財政対策債（国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債）の発行が近年増加してきていることや、上記のとおり投資的経費に充てる市債の発行額も高い水準で推移していることから、増加する見込みとなっています。

図－18 市債残高の見通し



(注) 平成20・21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額、平成24年度以降は推計額